

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 2 日

評価対象事業	文観 - 39	保健体育運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	文化観光部 スポーツ課		評価者 スポーツ課長 徳田 亮祐
一般	会計	款 55	項 25
目 5			
総合計画上の位置付け	分野名	ひとの共創	施策の方針名
スポーツ・レクリエーション			

1 事業の目的

対象	市民等	意図	活動団体への指導・援助や、関係団体との協調を図る
効果	スポーツ・レクリエーション活動が活発化する		

2 事業工程と運営資源配分

☒ 単年度事業
 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度）
 ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・スポーツ振興基本計画策定 ・スポーツ団体支援事業 ・スポーツ活動奨励事業 ・スポーツ推進委員運営事務	・スポーツ振興基本計画進行管理 ・スポーツ団体支援事業 ・スポーツ活動奨励事業 ・スポーツ推進委員運営事務	・スポーツ振興基本計画進行管理 ・スポーツ団体支援事業 ・スポーツ活動奨励事業 ・スポーツ推進委員運営事務
予算額（千円）	10,473	12,692	
国県支出金			
地方債			
その他	2,160	2,160	
一般財源	8,313	10,532	0
当初人員配置数	1.9	1.7	0.0
人件費（千円）	12,642	11,334	0
事業実績	・スポーツ振興基本計画の策定 ・祝金の交付、ジュニアスポーツ栄誉表彰の実施 ・スポーツ関連団体への補助金等の交付		
決算額（千円）	8,641		
国県支出金			
地方債			
その他	1,558		
一般財源	7,083	0	0
人員配置実績数	1.7	0.0	0.0
人件費（千円）	10,630	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

R6

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						(上段実績、下段経費（千円）)		
活1	指標名	スポーツ関連団体に加盟する団体数	数	39	⇒	39		
	実績につながる活動	スポーツ関連団体の活動費補助を行う				3,330		
活2	指標名	ジュニアスポーツ栄誉表彰の表彰者数	人	159	⇒	142		
	実績につながる活動	ジュニアスポーツ栄誉表彰の式典開催				493		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	子どもの数の減少
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	関係団体は変わらないものの、子どもの数の減少により表彰者数は減少した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	鎌倉市出身の国際大会・全国大会などの出場者数	人	42	60	19			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	出場者数は、個々の選手の競技力の成長度合い、所属先の体制の強化度合いなどに影響を強く受ける。また、競技人口数の増減にも影響を受ける。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	各種競技人口の増減などの影響を受け、鎌倉市出身の国際大会・全国大会等の出場者数は減少する結果となった。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	スポーツ関連団体の支援は行っているものの、ジュニア世代が減少していることにより、国際大会・全国大会などの出場者数も減る結果となった。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 ■ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	■ ある	□ なし	
		関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性	公平性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
		評価実施年度の方角性	⇒ 評価実施翌年度以降の方角性		
	事業内容の方角性	■ 事業内容は現状通り □ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済	⇒	■ ① 事業内容は現状通りとする □ ② 事業内容は見直す → □ 拡大 □ 縮小 □ その他 □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方角性	■ 予算規模は現状維持 □ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済	⇒	■ ① 予算規模は現状維持とする □ ② 予算規模は拡大する □ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	人口減少により若手世代が減る状況の中、スポーツ・レクリエーション活動の活発化を図るため、スポーツ関係団体と協議を重ねながら活動支援を行っていく。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	スポーツ協会の加盟団体数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	30団体	34団体	28団体	26団体	21団体				
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	スポーツ振興施策の推進役を担うスポーツ協会、レクリエーション協会の加盟団体数は、近隣市や人口規模の近い市と比べてほぼ同数である。今後の本市のスポーツ活動をより活性化させるためには、新たな種目別競技団体の設立の動きがあった場合は、積極的に助言を行っていく。								